

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 建彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(6386)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高(千円)	4,103,179	5,069,531	18,151,014
経常利益(千円)	609,825	846,300	2,812,217
四半期(当期)純利益(千円)	343,304	484,745	1,473,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	326,932	517,465	1,647,999
純資産額(千円)	12,576,787	13,908,404	13,751,276
総資産額(千円)	16,011,926	17,049,391	17,825,445
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.25	61.85	187.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.2	80.0	75.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかに回復傾向をみせていたものの、欧州の財政不安、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化ならびに日中関係の悪化、デフレの長期化など懸念すべき課題が多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの版權ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,069百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益832百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益846百万円（前年同期比38.8%増）、四半期純利益484百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「カードファイト!!ヴァンガードアジアサーキット編」「ジュエルペット きら デコッ」等の他、「イクシオンサーガDT」「神様はじめました」「BTOOOM!」等新作のテレビアニメーション番組についてのプロデュースを計画通り実施いたしました。

また、当社グループの主要キャラクターである、「ガンダム」シリーズのソーシャルゲームに係る広告収入、および「スーパーロボット大戦OG」シリーズのゲームに係るプロモーション受託収入といったキャラクターグッズの広告・プロモーションが好調に推移し、このことが前年同期に比べ売上高が増加した主な要因となっております。

この結果、メディア事業の売上高は3,898百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益309百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(ライツ事業)

ライツ事業におきましては、「ガンダム」シリーズに係るゲーム、特にソーシャルゲームに係る版權収入が順調に推移し、タイトル数の少ない前年同期に比べ売上高が増加いたしました。

また、「ガンダム」シリーズ以外の版權収入についても、積極的なコンテンツ投資の継続効果により、前年同期に比べ版權収入が増加しております。

この結果、ライツ事業の売上高は1,045百万円（前年同期比48.2%増）、営業利益545百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、読売巨人軍の日本シリーズ優勝の影響により球団グッズの販売収入および協賛広告収入が前年同期に比べ増加しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は125百万円（前年同期比33.9%増）、営業利益0百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ776百万円減少し、17,049百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,005百万円及び売上債権の増加111百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ933百万円減少し、3,140百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少516百万円及び未払法人税等の減少488百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、13,908百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加132百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	8,000,000	8,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	8,000,000	-	414,750	-	391,240

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 162,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,836,700	78,367	同上
単元未済株式	普通株式 600	-	同上
発行済株式総数	8,000,000	-	-
総株主の議決権	-	78,367	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社創通	東京都中央区銀座5-9-5	162,700	-	162,700	2.03
計	-	162,700	-	162,700	2.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,434,010	11,428,502
受取手形及び売掛金	2,545,939	2,657,180
商品	266	196
仕掛品	11,559	43,240
貯蔵品	4,513	9,203
繰延税金資産	84,978	54,428
その他	276,693	341,301
貸倒引当金	7,488	9,739
流動資産合計	15,350,474	14,524,312
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	65,333	63,684
車両運搬具(純額)	539	404
工具、器具及び備品(純額)	10,461	10,687
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	399,046	397,487
無形固定資産	85,493	79,478
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,182	1,326,338
繰延税金資産	154,896	156,929
その他	543,352	564,844
投資その他の資産合計	1,990,431	2,048,112
固定資産合計	2,474,971	2,525,078
資産合計	17,825,445	17,049,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,473,996	1,957,804
未払法人税等	799,273	311,137
賞与引当金	35,770	31,595
その他	291,359	368,441
流動負債合計	3,600,398	2,668,979
固定負債		
退職給付引当金	72,176	70,414
その他	401,593	401,593
固定負債合計	473,770	472,007
負債合計	4,074,168	3,140,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	12,900,289	13,032,356
自己株式	200,455	200,455
株主資本合計	13,505,823	13,637,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,625	6,398
その他の包括利益累計額合計	13,625	6,398
少数株主持分	259,078	264,115
純資産合計	13,751,276	13,908,404
負債純資産合計	17,825,445	17,049,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	4,103,179	5,069,531
売上原価	3,293,466	4,007,102
売上総利益	809,713	1,062,428
販売費及び一般管理費	209,633	229,464
営業利益	600,080	832,964
営業外収益		
受取利息	138	664
受取配当金	1,547	894
投資事業組合運用益	8,005	13,265
その他	2,736	776
営業外収益合計	12,428	15,601
営業外費用		
上場関連費用	2,682	2,265
その他	-	0
営業外費用合計	2,682	2,265
経常利益	609,825	846,300
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
投資有価証券評価損	856	-
特別損失合計	856	-
税金等調整前四半期純利益	608,969	846,350
法人税、住民税及び事業税	250,239	330,495
法人税等調整額	2,274	18,421
法人税等合計	252,513	348,916
少数株主損益調整前四半期純利益	356,455	497,433
少数株主利益	13,151	12,688
四半期純利益	343,304	484,745

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	356,455	497,433
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29,523	20,032
その他の包括利益合計	29,523	20,032
四半期包括利益	326,932	517,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,777	504,769
少数株主に係る四半期包括利益	13,155	12,696

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年9月1日 至平成24年11月30日）
減価償却費	8,737千円	6,692千円
のれんの償却額	-	3,021

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	238,120	30	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

（注）平成23年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	352,678	45	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,303,976	705,712	93,491	4,103,179	-	4,103,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,303,976	705,712	93,491	4,103,179	-	4,103,179
セグメント利益又は損失()	264,150	362,084	3,028	623,205	23,125	600,080

(注)1. セグメント利益の調整額 23,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,898,626	1,045,741	125,163	5,069,531	-	5,069,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,898,626	1,045,741	125,163	5,069,531	-	5,069,531
セグメント利益	309,474	545,841	344	855,660	22,696	832,964

(注)1. セグメント利益の調整額 22,696千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円25銭	61円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	343,304	484,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	343,304	484,745
普通株式の期中平均株式数(株)	7,937,332	7,837,289

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社創通
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。